

## 平成22年2月期 決算短信

上場会社名 株式会社 クリーク・アンド・リバー社  
 コード番号 4763 URL <http://www.cri.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長  
 定時株主総会開催予定日 平成22年5月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成22年5月27日

平成22年4月8日  
 上場取引所 大

(氏名) 井川 幸広  
 (氏名) 福田 浩幸  
 TEL 03-4550-0011  
 配当支払開始予定日 平成22年5月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年2月期の連結業績(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	13,049	△13.0	141	△72.8	157	△68.6	△45	—
21年2月期	14,992	3.3	522	5.5	502	10.4	260	△0.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年2月期	△211.67	—	△1.5	2.9	1.1
21年2月期	1,201.00	—	8.6	9.3	3.5

(参考) 持分法投資損益 22年2月期 一百万円 21年2月期 △4百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期	5,534	3,281	53.7	13,798.19
21年2月期	5,153	3,344	59.6	14,258.67

(参考) 自己資本 22年2月期 2,970百万円 21年2月期 3,069百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年2月期	474	△640	299	2,111
21年2月期	889	△173	△579	1,966

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年2月期	—	—	—	200.00	200.00	43	16.7	1.4
22年2月期	—	—	—	100.00	100.00	21	—	0.7
23年2月期 (予想)	—	—	—	100.00	100.00		21.5	

### 3. 23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	6,500	0.8	100	△53.7	100	△54.6	20	△72.0	92.90
通期	14,000	7.3	300	111.3	300	90.4	100	—	464.51

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、27ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期 226,090株 21年2月期 226,090株  
 ② 期末自己株式数 22年2月期 10,809株 21年2月期 10,809株

(注) 1株当たりの当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、48ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考) 個別業績の概要

1. 22年2月期の個別業績(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	8,910	△18.7	△34	—	△28	—	△69	—
21年2月期	10,965	2.5	500	5.4	480	△0.2	244	△3.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期	△321.38	—
21年2月期	1,125.20	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
22年2月期	4,488		3,080		68.4		14,261.73	
21年2月期	4,484		3,209		71.4		14,871.41	

(参考) 自己資本 22年2月期 3,070百万円 21年2月期 3,201百万円

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値とは異なる場合があります。業績予想の前提となる条件等については、5ページ「1. 経営成績 1 経営成績に関する分析 (2) 次期の見通し」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### 1 経営成績に関する分析

#### (1) 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における経済環境は、世界的金融危機の影響により景気低迷が続く中、一部の経済指標においては改善の兆しが見え始めているものの、円高・デフレ傾向や雇用情勢の悪化、設備投資の抑制傾向等不安材料も多く、依然先行き不透明な状況が続いています。

当社グループは、クリエイティブ、医療、IT、法曹、会計等、専門分野毎にエージェンシー事業を展開し、ビジネス・ポートフォリオを構成しております。当連結会計年度においては、クリエイティブ分野、IT分野においては、景気悪化の影響が顕在化いたしました。医療分野は景気動向に関わらず業績は順調に推移する等、グループとしてバランスのとれた運営を目指しております。

国内のクリエイティブ分野では、エンタテインメント関連や一般事業法人を対象としたコンテンツプロデュース関連は比較的堅調に推移いたしました。景気悪化に伴う求人広告関連のアウトソーシング受託が急激に減少したこと等により、業績に多大な影響を及ぼしました。一方、急速に拡大するECマーケットに対する取り組みを強化すべく専門組織を組成し、中国市場に進出を目指す日本企業向けに新たなサービスを開始する等、今後につながる体制整備が着実に進展いたしました。なお、ライセンス関連事業の一環として、映画・ドラマ等のDVD制作・販売等を展開してはいたしましたが、これらの収益性を厳格に査定し、今後の収益への影響を払拭すべく、特別損失にて処理を実施いたしました。

一方、医療分野においては、全国各地での医師の偏在と不足の恒常化により、各医療機関からの人材ニーズは引き続き高水準で推移しております。登録者数の増加に伴い、成約件数は前期比約1.3倍となる等、同分野の業績は順調に推移しております。更に、看護師のエージェンシー事業を新たに開始する等、今後の更なる収益基盤拡大に向けた取り組みを強化しております。

また、当連結会計年度より、新たに会計分野でのエージェンシー事業への進出を図るため、ジャスネットコミュニケーションズ株式会社をグループ化いたしました。今後も他のプロフェッショナル分野へエージェンシー事業を積極的に展開し、グループの事業領域の拡大を目指してまいります。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高13,049百万円（前年同期比87.0%）、営業利益141百万円（前年同期比27.2%）、経常利益157百万円（前年同期比31.4%）、当期純損失45百万円（前年同期は当期純利益260百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① クリエイティブ分野（日本）

クリエイティブ分野（日本）は、グループの中核となる株式会社クリーク・アンド・リバー社が、映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等あらゆるクリエイティブ領域で活躍するクリエイターを対象としたエージェンシー事業を展開しております。

映像制作及び映像技術関連では、コアクライアントであるTV局において外注費の抑制傾向が強まる一方で、内制率が高まっていることに伴い、優秀な人材の確保・育成により、増加する人材ニーズに的確に対応しております。

ゲーム関連では、TV局同様、大手ゲームパブリッシャーにおいて外注費の抑制傾向が強まる一方で、内制率の高まりに伴う人材ニーズへの対応力を強化しております。また、ゲーム関連で培ったノウハウを活かし、アミューズメント企業の企画・CG制作ニーズへの対応を強化しております。更に新たな取り組みとして、平成21年4月よりレベニューシェアモデルを取り入れ、テレビ番組と連動したゲームコンテンツが楽しめるモバイルゲームサイトの運営を、株式会社フジテレビジョンと共同で行なっております。平成22年2月末日現在でモバイルゲームサイトの会員数は約9,600名と、サービス開始当初の2倍強に増加しました。

一般事業法人関連では、企業の採用意欲の減退に伴う、求人広告に関するアウトソーシングの受託が大幅に減少したこと等が、業績に多大な影響を及ぼしました。一方、アウトソーシングを除く一般事業法人向けコンテンツ制作請負に関しては、より費用対効果を求めるクライアントニーズに対応すべく、PRとセールスプロモーションを融合した企画提案を積極的に推進することで、前年対比伸張しております。更に、Webやモバイルを通じたECマーケットが飛躍的に拡大していることを踏まえ、専門部署を組成し、成長マーケットに対する取り組みを加速させております。中国検索サイト最大手であるBaidu, Inc.の日本法人バイドゥ株式会社との事業提携や、Webマガジンを活用したマーケティングサービス等日本企業の中国進出サポートを開始し、当社のノウハウを活かしたサービス開発を強化しております。

また、クリエイターのスキルアップ・キャリアアップのサポートを目的とし、様々なジャンルのトレーニング・カリキュラムや各種セミナーを実施しております。当連結会計年度においては、国家資格であるウェブデザイン技能検定の試験範囲をカバーする実践的な講座を実施する等、38講座を実施し、延べ約450名の参加がありました。更に、厚生労働省所管の独立行政法人雇用・能力開発機構 東京センターより能力開発業務を5コース(制作進行・モバイルコンテンツ等)受託する等、当社の実績・ノウハウを活かした展開を行っております。

これらの結果、クリエイティブ分野(日本)は売上高8,817百万円となりました。

## ② クリエイティブ分野(韓国)

クリエイティブ分野(韓国)は、連結子会社CREEK & RIVER KOREA Co.,Ltd.が、クリエイティブ分野(日本)と同様のビジネスモデルを韓国にて展開しております。

同分野では、韓国TV局の約70のチャンネルへ約900名のスタッフ派遣を通じ、TV番組の約80%に当社スタッフが携わっております。また、WebやCG分野等、成長マーケットに対する対応力を強化し、事業領域の拡大を目指しています。更に、61名のトップクリエイターの専属マネジメントを行ない、トップクリエイターの作品の映像・書籍化、プロデュース企画等を通じて、ライツ・マネジメントにも積極的に取り組んでおります。

また、韓国有数のゲーム専門チャンネルであるオンゲームネットにて放映された、人気オンライン格闘ゲーム「アラド戦記」の韓国・中国・日本3カ国対戦番組の制作を当社とCREEK & RIVER KOREA Co.,Ltd.の共同で手がける等、今後も日韓共同プロジェクトを積極的に推進してまいります。

なお、韓国ウォンベースにおける業績は、韓国経済悪化の影響を受けながらも概ね前年並みの水準を確保したものの、日本円に対する韓国ウォンレートが前年同期比約22%下落したことに伴い、売上高に対して約4.6億円のマイナス影響が生じました。

これらの結果、クリエイティブ分野(韓国)は売上高1,575百万円となりました。

## ③ 医療分野

医療分野は、連結子会社株式会社メディカル・プリンシプル社が、「民間医局」をコンセプトにドクター・エージェンシー事業を展開しております。

同分野は比較的景況の影響を受けにくく、全国的かつ慢性的な医師不足・偏在の状況が続く中、医師へのニーズは引き続き高水準で推移しております。大学医局・医師・医療機関を繋ぐ的確なサービスに対する認知度向上に伴い、平成21年12月末日現在、登録医師数が約32,500名、登録医療機関は約7,800となり、成約件数も順調に伸張しております。

また、医師、医療機関双方に向けたサービスの多様化と充実に努め、新たなサービス開発を行っております。医師の求人情報を掲載するWebサイト「MediGate」では、求職医師が求める詳細かつ具体的な情報の提供により利便性を高めると共に、情報掲載された医療機関との連携強化により、医師紹介に向けた積極的なアプローチを行っており、平成21年12月末の掲載医療機関数は300件となりました。加えて、平成21年2月よりスタートした医師会員のための福利厚生サービス「Doctor's Life」は、利用者数が2,000名を超え、医師がより医療に専念できる環境をサポートしております。

また、医学生や研修医のための臨床研修病院合同セミナー「レジナビフェア」を、当連結会計年度において6回実施し、延べ3,860名の研修医・医学生と1,238の医療機関が参加し、医師の偏在と不足が社会問題化する中、参加人数・参加医療機関数共に大きく増加しております。また、「レジナビフェア」を始めとした臨床研修に関する情報を掲載するWebサイト「レジナビ」を平成21年4月にリニューアルし、従来以上に分かりやすい情報の提供に努めております。

加えて、医療機関において医師と同様に看護師の不足状況が続いていることを踏まえ、平成21年12月より看護師を対象としたエージェンシー事業を開始しました。看護師向けの情報サイトの運営や、キャリアアップを志向する看護師向けの情報誌「PHILIA」の発行を通じ、医師のエージェンシー事業で培ってきたノウハウとネットワークを活かし、事業基盤の早期確立を目指してまいります。

これらの結果、医療分野は売上高1,884百万円となりました。

④ IT・法曹・会計他

ITエンジニアのエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社リーディング・エッジ社では、動画配信システムの受注においてサーバの設計・システム開発から運用面におけるサポートを提供する等、人材サービスに加え、WebシステムやDB構築、基幹システム構築等のノウハウを蓄積しております。また、市場のニーズが高いEC関連のシステム構築に注力しており、同分野を推進する当社とのシナジー向上を目指しております。更に、今後成長が見込まれるGoogleが開発した携帯電話向け基本ソフト(OS)「Android(アンドロイド)」に関するセミナーを実施する等、エンジニアのスキル強化に努めております。

法曹関係者のエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社C&Rリーガル・エージェンシー社は、弁護士の登録者数が約1,800名となる等、法曹・法律事務所・企業法務部とのネットワーク拡大が進展しています。弁護士のための情報誌「Lawyer's MAGAZINE」は、創刊後2年が経過し、法曹関係者における認知度が着実に向上しております。また、Webサイトの拡充にも努めており、情報誌との連動により、一層ネットワークの拡大に注力してまいります。

当連結会計年度より新たに連結対象に加わった、会計分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社ジャズネットコミュニケーションズ株式会社は、昨年来の世界的金融危機に伴い、人材ニーズは減少傾向にありましたが、公認会計士・税理士等の有資格者に対するニーズは比較的堅調に推移しております。今後有資格者の一層の登録強化により、会計士・税理士及び会計事務所や企業とのネットワーク拡大を進め、収益力向上に努めてまいります。

これらの結果、IT・法曹・会計他は売上高772百万円となりました。

(2) 次期の見通し

今後の経済環境は、海外経済・企業収益の改善等を背景に、緩やかに景気の回復基調が続くことが予想されますが、厳しい雇用情勢や海外景気の下振れ懸念、デフレの影響等、不安定要素も多く、国内経済は引き続き予断を許さない状況にあります。

一方、専門的な能力・知識を有するプロフェッショナルへのニーズは、比較的堅調に推移するものと予想されますが、クライアントのニーズは従来以上に高度化しており、当社グループの総合的な対応力が求められております。このような状況下において、当社グループは、中核事業であるエージェンシー事業の持続的成長を目指し、当連結会計年度においては、既存事業の強化と共に、会計分野のエージェンシー事業への進出や、クリエイティブ分野における中国現地法人設立に向けた取り組み等、事業領域の拡大に努めてまいりました。

次期においては、事業基盤を更に強化し、従来に増してプロフェッショナル及びクライアント双方とのコミュニケーションを深め、的確な企画提案と新たなソリューションの提供により、各分野毎のエージェンシー事業をより一層強化してまいります。更に、プロフェッショナル・エージェンシー・グループとしてより一層の成長を図るため、グループのガバナンス体制を強化し、シナジー効果を高めてまいります。

セグメント別施策は次のとおりであります。

① クリエイティブ分野(日本)

当社の強みである、エンタテインメント分野で培った高いクリエイティブ力を、既存コアクライアントに加え、一般事業法人に対し、業種別に横展開を図ってまいります。また、成長するECマーケットに対する取り組みを加速し、当社独自のEC事業を確立、収益化を目指してまいります。

② クリエイティブ分野(韓国)

回復傾向にある韓国経済を背景に、派遣稼働数1,000名を目指し、TV局向け営業を強化してまいります。また、成長するWeb・CG・オンラインゲーム分野に対する取り組みを強化すると共に、トップクリエイター作品の映像・書籍化等を通じ、収益力を強化してまいります。

③ 医療分野

人員増強・戦力化により、既存キャリアコンサルティング事業の営業力を更に強化すると共に、看護師エージェンシー事業の早期収益化を目指してまいります。更に、求人情報サイト「MediGate」等、キャリアコンサルティング以外のサービスを積極的に強化・拡充してまいります。

④ IT・法曹・会計他

[IT] 既存事業を強化すると共に、EC事業等のサービス拡充により、当社とのシナジーを高めてまいります。

[法曹] 法曹のネットワーク強化を更に進め、業界内のプレゼンス確立を目指してまいります。更に、グループ間の連携を強化し、通期黒字化を目指します。

[会計] 会計士・税理士を対象とした情報誌の創刊等、会計士・税理士等に対する更なる知名度向上を図ると共に、グループ間での連携を強化し、収益力強化を目指します。

以上の結果、連結業績といたしましては、売上高14,000百万円（対前期比107.3%）、営業利益300百万円（対前期比211.3%）、経常利益300百万円（対前期比190.4%）、当期純利益100百万円（前年同期は当期純損失45百万円）を見込んでおります。

2 財政状態に関する分析

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より381百万円増加して5,534百万円となりました。このうち、流動資産は76百万円増加し4,065百万円に、固定資産は304百万円増加し1,469百万円となっております。

負債及び純資産につきましては、流動負債は414百万円増加し1,887百万円に、固定負債は29百万円増加し365百万円に、純資産は62百万円減少し3,281百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、営業活動によるキャッシュ・フロー474百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フロー640百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フロー299百万円の収入により、前連結会計年度末に比べ144百万円増加し2,111百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益98百万円、減価償却費218百万円、売上債権の減少額207百万円、法人税等の支払額146百万円等により474百万円の収入（前連結会計年度は889百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出100百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出366百万円、無形固定資産の取得による支出148百万円等により640百万円の支出（前連結会計年度は173百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れの増加250百万円等により299百万円の収入（前連結会計年度は579百万円の支出）となりました。

3 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主価値の向上と株主に対する利益還元を重要な課題と認識しております。利益配分につきましては、より一層の成長と経営環境の変化に耐え得る経営基盤充実のための内部留保とのバランスを考慮しつつ実施することを基本方針としております。

当連結会計年度は、当期純損失を計上することとなりましたが、利益配分に関する基本方針及び、配当の継続性等を総合的に勘案し、1株につき期末配当金を100円とする予定です。なお、当該利益配当の実施につきましては、定時株主総会における承認可決を前提といたします。

また、次期の配当につきましては、業績予想を踏まえた配当性向等を総合的に勘案し、引き続き1株につき期末配当金を100円とする予定です。

#### 4 事業等のリスク

以下において当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を掲載しております。また、必ずしもそのような事項に該当しない要因についても、投資家の投資判断において重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。ただし、以下の記載は当社グループの事業展開上のリスクを全て網羅するものではありません。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、予想を超える事態が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響が及ぶ可能性があると考えられます。

##### (1) 市場環境について

社会の多様化により、専門的な知識・技術を有するプロフェッショナルへのニーズは比較的高く、プロフェッショナル分野に特化した人材サービスを提供する企業は増加傾向にあります。当社グループは、プロフェッショナル分野に特化したエージェンシー事業を日本で先駆けて展開し、人材のみならず請負・アウトソーシング等総合的なサービス提供により、独自のノウハウを蓄積しておりますが、他企業の事業展開や市場動向によっては当社グループの優位性が低下する可能性があります。

また、当社グループ各社はクリエイティブ、医療、IT、法曹、会計の各分野の業界動向・市場環境によっては、各社の事業活動に影響を受け、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

##### (2) 法的規制について

当社グループが提供するサービスの内、人材派遣サービスは、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（労働者派遣法）に基づいた一般労働者派遣事業として、また、人材紹介サービスは、「職業安定法」に基づいた有料職業紹介業として、それぞれ厚生労働大臣の許可を受けて行なっております。

労働者派遣法では、労働者派遣事業の適正な運営を確保するために、当社グループが一般労働者派遣事業主としての欠格事由（労働者派遣法第6条）、及び、当該事業許可の取消事由（同法第14条）に該当した場合には、厚生労働大臣が事業許可の取消、業務の停止を命じることができる旨を定めております。また、職業安定法では、同法第32条に欠格事由と取消事由が定められており、それぞれに該当した場合には、厚生労働大臣が事業許可の取消、業務の停止を命じることができる旨を定めております。

現時点において認識している限りでは、当社グループにおいてはこれらの法令に定める欠格事由及び取消事由に該当する事実はありません。しかしながら将来、何らかの理由により許可の取消等が発生した場合には、当社グループの事業運営に大きな支障をきたすとともに、業績及び財務状況に大きな影響を与える可能性があります。

また、平成22年3月、労働者派遣法改正案が閣議決定され、国会にて成立する見込みです。当改正により、専門性の高い26業種を除く登録型派遣や、製造業への派遣、雇用契約が2カ月以下の派遣が原則禁止となります。当社グループは、専門分野に特化したエージェンシー事業を展開しているため、当改正による影響は限定的であると認識しておりますが、法令の動向によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループは、前述の労働者派遣法の他、職業安定法、労働基準法等の労働関連法令等により、規制を受けております。法令の変更、新法令の制定、または解釈の変更等が生じた場合、当社グループの事業が制約され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (3) エージェンシー事業における情報管理について

プロフェッショナル・エージェンシー事業を展開する当社グループは、サービスの提供にあたりプロフェッショナルの方々の個人情報を管理しております。その個人情報については、高度な機密性が必要なものと認識し、これらの情報管理には十分留意しております。当社及び連結子会社メディカル・プリンシプル社ではプライバシーマークを取得し、「個人情報保護マネジメントシステム（JISQ15001:2006）」の準拠により、個人情報に関する管理責任者の任命と、全社員に対する教育の実施・徹底等、管理体制強化に努めております。

しかしながら、技術変化の速度は非常に速く、当社グループ各社が採用しているネットワークにおけるデータやプログラムの保護及びプライバシー保護に関する対策にも関わらず、外部からの不正アクセス等による個人情報の流出の可能性は存在します。更に、全社員への教育の実施にも関わらず、人的ミス等による個人情報等の流出の可能性も存在します。個人情報等の流出が発生した場合、当社グループに対する何らかの損害賠償の請求、訴訟その他責任追及がなされる可能性があります。また、これらの追及が社会的な問題に発展し当社グループが社会的信用を失い、当社グループの事業活動に影響を及ぼし、業績に影響を与える可能性があります。

当社グループは個人情報保護法等の関連諸法令を遵守し、個人情報の取扱いに留意しておりますが、法令の解釈や適用の変化によっては、新たな対応策が必要となり、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(4) システムについて

当社グループの事業は、イントラネット、インターネットによる通信ネットワークによる業務処理が増大しております。情報管理規程に基づき、社内システムの定期的点検の実施及びセキュリティ面の強化を進め事故のないよう万全を期しておりますが、コンピュータウイルスの侵入・停電・自然災害・各種システムトラブル等の発生により、システムダウンが発生した場合及び当該システムの復旧に時間を要する事態が発生した場合には、接続中断や情報データの消失等により、一時的に制作・管理業務が滞り、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(5) プロフェッショナル・ネットワークの拡大について

当社グループの中核事業であるエージェンシー事業は、プロフェッショナル・ネットワークの拡大が重要な課題であります。当社グループのブランドとサービスの向上を図り、またインターネットのプロモーションや既登録者からの紹介により、プロフェッショナル・ネットワークの拡大に努めておりますが、それぞれのマーケットにおいてプロフェッショナル人材に対するニーズは依然として比較的高い状況で、予定どおりにプロフェッショナル・ネットワークの拡大が進まない可能性もあります。その場合は、関連する費用の増加や、クライアントからの受注に応じられない等の可能性があり、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(6) 派遣・請負スタッフに関する業務上のトラブルについて

スタッフによる業務遂行に際して、スタッフの過誤による事故やスタッフの不法行為により訴訟の提起又はその他の請求を受ける可能性があります。当社グループは、スタッフの作業にあたり、事故を未然に防ぐために管理体制を整えておりますが、上記トラブルによる訴訟内容及び請求金額によっては、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(7) 請負事業者の責任について

当社グループのクリエイティブ分野（日本）、IT分野、会計分野においては、請負役務提供を行っており、請負契約に基づく請負事業者として、請負作業の完了に関してクライアントに対して責任を負っております。このため役務の提供に先立ち、クライアントとの間で請負業務の範囲及び内容について確認を実施しております。しかしながら、請負作業の遂行にあたって業務の完了に関する認識の相違が発生した場合、クライアントからの代金回収が困難又は不能となる場合がある他、賠償金の請求、提訴その他の責任追求がなされる可能性があり、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 社会保険負担について

当社グループのクリエイティブ分野（日本）、IT・法曹・会計分野では労働者派遣事業を行っており、派遣労働者の雇用事業主として、加入資格を有する全ての派遣労働者を厚生年金、健康保険、雇用保険等各種保険に加入させております。

厚生年金保険料においては、平成16年6月の通常国会において成立した年金改革関連法に基づき、平成29年9月まで段階的に引き上げられることとなっております。これにより、当社グループ各社の負担額が増加し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。この他、平成20年4月からの医療改革において、老人保健拠出金に替わって新たに後期高齢者支援金及び前期高齢者納付金の負担が課されるようになりましたが、当連結会計年度に関しては当社が属する健康保険組合の負担額は増加しておりません。しかしながら、今後新たに制度の改定が行われる等、健康保険組合の負担額が増加する場合には、派遣労働者の雇用事業主である当社グループ各社にも負担が発生し、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(9) 人材確保・育成について

当社グループは、事業の拡大に伴い、積極的に人材の獲得・確保・育成を進めております。優秀な人材の獲得・確保・育成のために、成果報酬制度やストック・オプション制度の導入に加え、教育制度の充実等の施策を実施しております。しかしながら、今後退職者の増加や採用の不振等により必要な人材を確保することができない場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(10) 当社の知的財産権について

当社では、コンテンツの企画・制作・管理・流通・販売及びコンテンツの権利に関わる業務等を直接的及び間接的に行なっております。著作権等の知的財産権について、当社では第三者の権利を侵害しないよう留意し、調査を行なっておりますが、当社の調査範囲が十分かつ妥当であるとは保証できません。万一、当社が第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該第三者より損害賠償請求及び使用差止請求等を提訴される可能性ならびに当該知的財産権に関する対価の支払等が発生する可能性があります。一方、当社が所有する知的財産権についても、第三者に侵害される可能性は存在します。こうした場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(11) 海外事業について

当社グループでは、現在韓国にて事業展開を行なっておりますが、今後は、韓国のみならず、中国等、アジア各国にて事業展開を図っていく予定です。当社グループの連結決算にあたっては、海外子会社における収益及び資産等を円換算しているため、円換算時の為替変動によっては、これらの円換算後の価値が影響を受ける可能性があります、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、海外子会社は、事業展開をしている国の法的規制の影響を受けます。今後当該国において法令の変更、新法令の制定、または解釈の変更等が生じた場合、海外子会社の事業が制約され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等の様々なクリエイティブ分野において、企画・制作を行なうクリエイターのエージェンシー事業をコアビジネスとし、更に、クリエイティブ以外の専門分野におけるエージェンシー事業を展開しております。平成22年2月末日現在、当社グループは下表のとおり構成されております。

会社名	事業内容
株式会社クリーク・アンド・リバー社（当社）	エージェンシー事業、教育事業、出版事業等
株式会社シー・アンド・アール *	その他の事業
CREEK & RIVER KOREA Co., Ltd. **	エージェンシー事業（海外）
株式会社メディカル・プリンシプル社 **	エージェンシー事業、教育事業、出版事業
株式会社リーディング・エッジ社 **	エージェンシー事業
株式会社C&Rリーガル・エージェンシー社 **	エージェンシー事業、教育事業、出版事業
ジャスネットコミュニケーションズ株式会社 **	エージェンシー事業、教育事業
株式会社C&R総研 **	教育事業
有限会社BSプロジェクト **	エージェンシー事業
有限会社ASプロジェクト **	エージェンシー事業
株式会社メディカルスタンダード社 ***	エージェンシー事業

（注）\*親会社 \*\*連結子会社 \*\*\*持分法非適用関連会社

当社グループは、「人の能力を最大限に引き出し、人と社会の幸せのために貢献する」ことを統括理念とし、グループ全体で企業価値の向上に努めております。

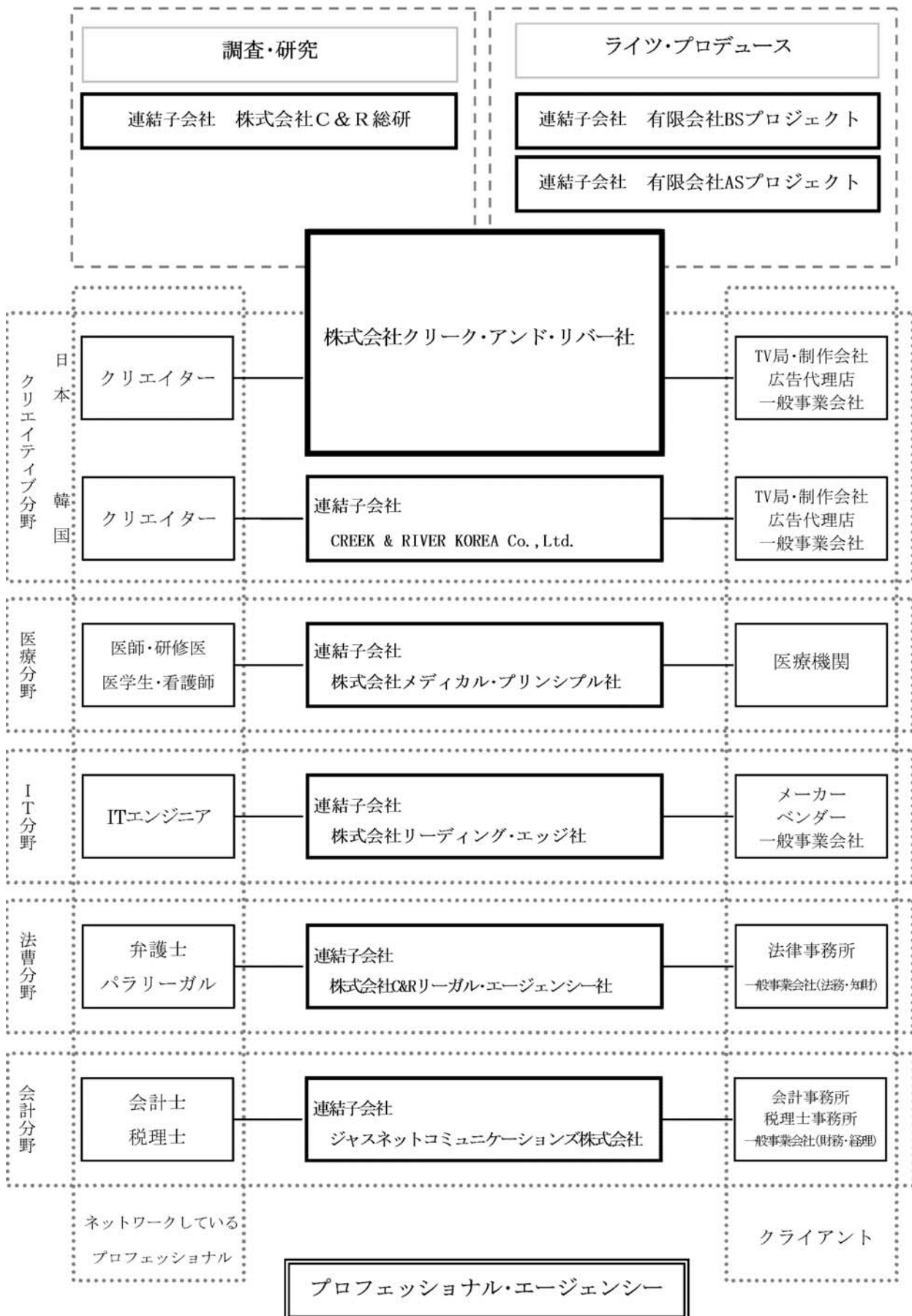
グループの中核をなす当社は、「クリエイターの生涯価値の向上」と「クライアントの価値創造への貢献」をミッションとし、クリエイティブ・マネジメントからコンテンツ・マネジメント、更にはライツ・マネジメントまで、あらゆるクリエイティブ領域において独自のサービスを提供するクリエイター・エージェンシーとして活動しております。対象となる領域は、エンタテインメント業界・マスコミ業界・広告業界・一般産業界等において制作される映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等、コンテンツに関わる全てのクリエイティブ領域となります。

事業拠点は国内のみならず、韓国に連結子会社を設立し、サービスのグローバル化を図っております。平成22年2月末日現在、約49,000人のクリエイター及び約1,000社の制作プロダクションにまでパートナーが拡大し、国内外で活躍するプロフェッショナル・クリエイターあるいは制作プロダクションに、より一層活躍できる環境、一生涯プロフェッショナルとして活躍できる環境を提供し続けることを使命と考えております。

また、クリエイターの付加価値を高めるため、スキルアップ・キャリアアップを目的としたトレーニング・カリキュラムの開発・運営にも力を入れております。

更に、クリエイティブの分野で蓄積したノウハウを活かし、その領域を他の専門分野へ拡大しております。ドクター・エージェンシーとして認知度を向上させ、業界における一定の地位を確立した連結子会社株式会社メディカル・プリンシプル社を始め、ITエンジニアのエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社リーディング・エッジ社、法曹関連分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社C&Rリーガル・エージェンシー社は事業基盤を着実に固めつつあります。また、会計士・税理士のエージェンシー事業を展開するジャスネットコミュニケーションズ株式会社を当連結会計年度より連結子会社化いたしました。今後もプロフェッショナル・エージェンシーを他の専門分野へ積極的に展開し、グループ事業の拡大に努めると共に、グループ一丸となって、「プロフェッショナル・エージェンシー・グループ」としてのステータス確立を目指してまいります。

事業の系統図は次のとおりです。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人の能力を最大限に引き出し、人と社会の幸せのために貢献する」ことを統括理念とし、安定的な成長を続け、あらゆるステークホルダーから信頼される企業グループとして、社会的責任を果たしていくことを経営目標としております。

また、「プロフェッショナルの生涯価値の向上」と「クライアントの価値創造への貢献」を追求し、クリエイティブ、医療、IT、法曹、会計の各分野において、独創的かつ高い付加価値のあるサービスを提供することにより、企業価値の最大化を図り、社会の繁栄と活性化の一翼を担っていきたいと考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益力の向上を図るため、売上高営業利益率を経営指標とするとともに、キャッシュ・フローを重視しております。中長期的には更に、資本の効率性及び収益性を重視した総資産利益率を目標指標として経営を行なってまいりたいと考えております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「プロフェッショナルのための真のエージェンシー・グループ」を目指し、①エージェンシー事業の更なる収益力の強化、②新規事業のサービス基盤の確立、③グループ力の一層の強化、④コーポレート・ガバナンスの強化、の4つの基本戦略を基に、より高い信頼を得られる企業グループを目指し、グループ会社相互の連携によりシナジー効果を高め、グループ全体の価値向上に努めております。

##### ① エージェンシー事業の更なる収益力の強化

クライアントのニーズに的確かつ迅速に対応できる機動的な体制を整えると共に、これまで蓄積したノウハウを活用し、ターゲットの拡大を図ってまいります。また、プロジェクト毎の採算管理を徹底し、利益率の向上を図ってまいります。クライアントの課題に上流から対応する“コアソーシング”の推進や、新たなビジネススキーム・サービスの開発等により、クライアントの企業価値向上への貢献を目指してまいります。

##### ② 新規事業のサービス基盤の確立

当社においては、成長するECマーケットに対する取り組みを加速し、当社独自のEC事業の確立を目指してまいります。更に、中国現地法人の立ち上げを通じ、日本と中国を繋ぐビジネスの強化・確立を目指してまいります。また、当連結会計年度より連結子会社化したジャスネットコミュニケーションズ株式会社は、当社グループのノウハウを共有し、今後更なるグループ業績への寄与を目指してまいります。また、新たな専門分野におけるエージェンシー事業の展開を検討・具体化してまいります。

##### ③ グループ力の一層の強化

グループ各社の特性を最大限に活かした事業展開を行なうことで、各々の成長を図ってまいります。また、連結経営の高度化により、グループ全体の経営効率を高め、強い結束力とシナジー効果を発揮する企業グループを目指してまいります。

##### ④ コーポレート・ガバナンスの強化

当社グループの規模拡大に伴い、増大するリスクに未然に対処するため、法令遵守、リスク管理の徹底と内部統制機能の充実を更に進めてまいります。また、適宜業務フローの整備・改善を行ない、正確・迅速な業務処理を進め、効率的な資産管理とキャッシュ・フローの管理に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

クリエイティブ業界を始め、医療業界、IT業界、法曹界、会計業界においては、社会環境の変化により、専門的な技術を有するプロフェッショナルに対するニーズは多様化の一途をたどっています。

一方、世界的な経済危機による内需・外需の停滞等により、経済環境は当面先行き不透明な状況が継続するものと予想されます。

当社グループはこうした環境の下、クライアントとプロフェッショナルの方々のニーズをよりの確に捉え、新たな課題の変化に迅速に対応するために、次の諸施策に取り組んでおります。

① プロフェッショナル・ネットワークの拡大

クライアントのニーズの拡大により、優秀なプロフェッショナルの確保・育成は、当社グループの事業拡大における基盤となるものと認識しております。当社グループでは、様々な分野で活躍するプロフェッショナルに国内外の仕事の情報を提供し、またプロフェッショナルの生涯価値を高めるための教育の場を提供する等、様々な施策を展開しております。今後は更に、新たな人材の確保とキャリアアップを支援するため、専門教育やWebを活用した戦略的コミュニケーション等を積極的に行なってまいります。

② 人材確保及び社内教育制度の充実

当社グループでは、質の高いサービスの提供を維持しつつ、継続的な業容拡大を続けていくために、中途・新卒を問わず優秀な人材の積極的な採用が必要であると考えております。また、人員の増加に併せ、定期的な社内研修の実施等、教育制度のより一層の充実に努めてまいります。

③ 情報管理体制及び内部管理体制の強化

当社グループでは、多数のプロフェッショナルからなるネットワークを有し、また多くのクライアントとの取引があることから、情報管理は経営の重要課題と認識しております。グループの中核となる当社及び連結子会社メディカル・プリンシプル社ではプライバシーマーク認定を取得する等、より一層の情報管理体制の強化に努めております。

また、当社グループは、当連結会計年度より、金融商品取引法により法制化された財務報告に係る内部統制報告が義務付けられております。今後は一層法令が求める内部統制システムの運用強化を図ってまいります。

④ CSR（企業の社会的責任）重視の経営

当社グループは、CSRの重要性の高まりを強く認識し、CSRを重視した経営を推進してまいります。具体的には、コンプライアンス、情報開示等の向上に向けた社内体制の整備を進め、企業活動を通じた社会問題への取り組みを積極的に展開すると共に、持続可能な社会の実現に貢献し、責任ある企業市民の一員として企業価値の向上を目指してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,084,648	2,236,928
受取手形及び売掛金	※3 1,578,190	※3 1,438,286
たな卸資産	42,664	—
仕掛品	—	13,997
貯蔵品	—	1,648
繰延税金資産	68,876	134,615
その他	233,985	255,690
貸倒引当金	△19,412	△15,638
流動資産合計	3,988,952	4,065,529
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	226,555	223,600
減価償却累計額	△97,979	△123,618
建物及び構築物(純額)	128,576	99,981
機械装置及び運搬具	628	694
減価償却累計額	△230	△393
機械装置及び運搬具(純額)	397	300
その他	453,389	427,945
減価償却累計額	△354,789	△361,871
その他(純額)	98,600	66,073
有形固定資産合計	227,574	166,356
無形固定資産		
のれん	43,338	315,699
ソフトウェア	316,115	315,754
その他	14,093	3,817
無形固定資産合計	373,547	635,271
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 52,427	※1 105,957
長期貸付金	19,277	11,074
敷金及び保証金	405,038	428,423
繰延税金資産	35,683	52,848
その他	83,893	87,881
貸倒引当金	△32,686	△18,426
投資その他の資産合計	563,633	667,758
固定資産合計	1,164,755	1,469,386
資産合計	5,153,708	5,534,916

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	679,571	648,546
1年内返済予定の長期借入金	105,000	174,000
短期借入金	—	250,000
未払法人税等	103,488	150,672
賞与引当金	87,679	105,341
保証履行引当金	11,318	8,761
その他	485,908	550,189
流動負債合計	1,472,966	1,887,511
固定負債		
長期借入金	112,500	138,500
退職給付引当金	69,491	77,236
その他	154,146	150,000
固定負債合計	336,138	365,736
負債合計	1,809,104	2,253,247
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,035,594	1,035,594
資本剰余金	1,874,684	1,874,684
利益剰余金	449,628	361,003
自己株式	△246,809	△246,809
株主資本合計	3,113,097	3,024,472
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△600	△19,317
為替換算調整勘定	△42,874	△34,665
評価・換算差額等合計	△43,474	△53,982
新株予約権	8,379	10,325
少数株主持分	266,601	300,854
純資産合計	3,344,603	3,281,669
負債純資産合計	5,153,708	5,534,916

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
売上高	14,992,991	13,049,882
売上原価	10,676,676	8,909,734
売上総利益	4,316,314	4,140,147
返品調整引当金戻入額	54	—
差引売上総利益	4,316,368	4,140,147
販売費及び一般管理費	※1 3,793,877	※1 3,998,187
営業利益	522,491	141,960
営業外収益		
受取利息及び配当金	9,106	—
受取利息	—	8,568
受取配当金	—	121
保険解約戻戻金	4,290	3,108
その他	7,901	11,839
営業外収益合計	21,298	23,637
営業外費用		
支払利息	7,909	4,824
持分法による投資損失	4,316	—
貸倒引当金繰入額	25,106	—
その他	3,903	3,217
営業外費用合計	41,236	8,042
経常利益	502,553	157,555
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,413	13,244
保証履行引当金戻入額	4,743	2,300
会員権売却益	—	1,028
受取和解金	—	10,000
その他	※3 163	—
特別利益合計	9,320	26,574
特別損失		
固定資産除却損	※2 5,324	※2 1,656
投資有価証券評価損	20,908	20,048
損害賠償金	4,927	—
減損損失	※4 2,243	—
事務所移転関連損失	7,331	34,319
事業撤退損	—	36,595
特別損失合計	40,736	92,619
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益	471,137	91,510
匿名組合損益分配額	△11,985	△6,629
税金等調整前当期純利益	483,122	98,139
法人税、住民税及び事業税	201,911	160,332
法人税等調整額	21,776	△45,543
法人税等合計	223,688	114,788
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,299	28,920
当期純利益	260,733	△45,568

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	1,035,594	1,035,594
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,035,594	1,035,594
資本剰余金		
前期末残高	1,874,684	1,874,684
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,874,684	1,874,684
利益剰余金		
前期末残高	232,990	449,628
当期変動額		
剰余金の配当	△44,096	△43,056
当期純利益	260,733	△45,568
当期変動額合計	216,637	△88,625
当期末残高	449,628	361,003
自己株式		
前期末残高	△146,819	△246,809
当期変動額		
自己株式の取得	△99,990	—
当期変動額合計	△99,990	—
当期末残高	△246,809	△246,809
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,996,449	3,113,097
当期変動額		
剰余金の配当	△44,096	△43,056
当期純利益	260,733	△45,568
自己株式の取得	△99,990	—
当期変動額合計	116,647	△88,625
当期末残高	3,113,097	3,024,472

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7	△600
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△608	△18,716
当期変動額合計	△608	△18,716
当期末残高	△600	△19,317
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,366	△42,874
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△41,507	8,208
当期変動額合計	△41,507	8,208
当期末残高	△42,874	△34,665
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,358	△43,474
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△42,116	△10,507
当期変動額合計	△42,116	△10,507
当期末残高	△43,474	△53,982
新株予約権		
前期末残高	5,906	8,379
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,473	1,945
当期変動額合計	2,473	1,945
当期末残高	8,379	10,325
少数株主持分		
前期末残高	276,545	266,601
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,944	34,253
当期変動額合計	△9,944	34,253
当期末残高	266,601	300,854
純資産合計		
前期末残高	3,277,543	3,344,603
当期変動額		
剰余金の配当	△44,096	△43,056
当期純利益	260,733	△45,568
自己株式の取得	△99,990	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△49,587	25,690
当期変動額合計	67,060	△62,934
当期末残高	3,344,603	3,281,669

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	483,122	98,139
減価償却費	219,231	218,866
減損損失	2,243	—
長期前払費用償却額	—	1,191
株式報酬費用	2,473	1,945
のれん償却額	14,323	68,414
事務所移転関連損失	7,331	34,319
持分法による投資損益(△は益)	4,316	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△91,299	△19,423
賞与引当金の増減額(△は減少)	29,022	9,221
退職給付引当金の増減額(△は減少)	18,246	5,431
保証履行引当金の減少額	△21,833	△3,726
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△54	—
受取利息及び受取配当金	△9,106	△8,689
支払利息	7,909	4,824
為替差損益(△は益)	△389	△425
投資事業組合運用損益(△は益)	△335	—
投資有価証券売却損益(△は益)	50	—
固定資産売却損益(△は益)	△163	—
固定資産除却損	5,324	1,656
投資有価証券評価損益(△は益)	20,908	20,048
会員権売却損益(△は益)	—	△1,028
事業撤退損失	—	36,595
売上債権の増減額(△は増加)	371,774	207,051
たな卸資産の増減額(△は増加)	△33,919	△5,121
仕入債務の増減額(△は減少)	△44,856	△64,916
その他の資産の増減額(△は増加)	131,206	21,106
その他の負債の増減額(△は減少)	61,308	△4,143
小計	1,176,836	621,339
利息及び配当金の受取額	6,970	3,521
利息の支払額	△9,113	△4,588
法人税等の支払額	△285,545	△146,075
営業活動によるキャッシュ・フロー	889,148	474,196

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△46,194	△7,815
投資有価証券の取得による支出	△11,400	△100,989
投資有価証券の売却による収入	97	1
投資事業組合からの分配による収入	75,724	—
関係会社株式の取得による支出	—	△3,735
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △20,626	※2 △366,384
有形固定資産の取得による支出	△37,940	△20,092
有形固定資産の売却による収入	164	—
無形固定資産の取得による支出	△112,458	△148,181
貸付けによる支出	—	△302,936
貸付金の回収による収入	9,532	321,071
その他の支出	△48,999	△38,097
その他の収入	18,343	26,437
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△173,757</b>	<b>△640,721</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	—	1,050,000
短期借入金の返済による支出	—	△800,000
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△135,000	△105,000
社債の償還による支出	△300,000	—
自己株式の取得による支出	△101,003	—
配当金の支払額	△43,458	△43,022
少数株主への払戻による支出	—	△2,089
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△579,462</b>	<b>299,888</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△45,622	11,101
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	90,305	144,465
現金及び現金同等物の期首残高	1,876,467	※1 1,966,773
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,966,773	※1 2,111,238

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8社</p> <p>主要な連結子会社の名称 CREEK &amp; RIVER KOREA Co.,Ltd. 株式会社ティー・オー・ピー 株式会社メディカル・プリンシプル社 株式会社C&amp;R総研 有限会社BSプロジェクト 有限会社ASプロジェクト 株式会社リーディング・エッジ社 株式会社C&amp;Rリーガル・エージェンシー社</p> <p>株式会社C&amp;Rリーガル・エージェンシー社は、平成20年8月31日に株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より持分法適用の非連結子会社から連結子会社へ連結の範囲を変更しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社</p> <p>主要な連結子会社の名称 CREEK &amp; RIVER KOREA Co.,Ltd. 株式会社メディカル・プリンシプル社 株式会社C&amp;R総研 有限会社BSプロジェクト 有限会社ASプロジェクト 株式会社リーディング・エッジ社 株式会社C&amp;Rリーガル・エージェンシー社 ジャスネットコミュニケーションズ株式会社</p> <p>ジャスネットコミュニケーションズ株式会社は、平成21年6月4日に株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に加えております。</p> <p>また、連結子会社であった株式会社ティー・オー・ピーは、平成21年9月28日の臨時株主総会において解散決議し、平成22年2月26日に清算終了したことにより、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 1社</p> <p>主要な持分法適用の非連結子会社 株式会社C&amp;Rリーガル・エージェンシー社 株式会社C&amp;Rリーガル・エージェンシー社は、平成20年8月31日に株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より持分法適用の非連結子会社から連結子会社へ連結の範囲を変更しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 持分法を適用していない関連会社（株式会社メディカルスタンダード社）は、従来より当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) —————</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社C&amp;R総研、有限会社BSプロジェクト、有限会社ASプロジェクト、株式会社リーディング・エッジ社及び株式会社C&amp;Rリーガル・エージェンシー社は連結決算日と一致しております。その他3社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、その他の3社については連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係わる財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社C&amp;R総研、有限会社BSプロジェクト、有限会社ASプロジェクト、株式会社リーディング・エッジ社、株式会社C&amp;Rリーガル・エージェンシー社及びジャスネットコミュニケーションズ株式会社は連結決算日と一致しております。その他2社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、その他の2社については連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係わる財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>① その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業組合（投資事業有限責任組合含む。）への出資に係る会計処理は、組合の資産、負債、収益及び費用を出資持分割合に応じて計上しております。</p> <p>② デリバティブ取引 時価法 （ただし、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理によっております。）</p>	<p>① その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ取引 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>③ たな卸資産</p> <p>1) 商 品 移動平均法による原価法 2) 製 品 総平均法による原価法 3) 仕掛品 個別法による原価法 4) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>③ たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有する棚卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>1) 商 品 移動平均法による原価法 2) 製 品 総平均法による原価法 3) 仕掛品 個別法による原価法 4) 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～15年 機械装置及び運搬具 5年 その他(器具備品) 3～15年 (追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定額法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における見込利用可能期間(5年間)による定額法を採用しております。</p>	<p>① 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～15年 機械装置及び運搬具 5年 その他(器具備品) 3～15年</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社及び国内連結子会社は定額法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における見込利用可能期間(5年間)による定額法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>③</p> <p>① 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>① 株式交付費 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 保証履行引当金 コンサルティング委嘱契約の保証履行に備えるため、保証履行実績率により保証履行見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 返品調整引当金 製品（書籍）の当連結会計年度末以降に発生が予測される返品に備えるため、過去の返品率・売買利益率に基づき計上しております。</p> <p>当社及び連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社は主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 保証履行引当金 同左</p> <p>⑤ _____</p> <p>_____</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利</p> <p>③ ヘッジ方針 当社及び連結子会社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行なっております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>1) 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>2) 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>3) 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>4) 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
5 その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
6 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
7 のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>(売上計上基準の変更)</p> <p>従来、連結子会社株式会社メディカル・プリンシプル社の常勤医師を対象とする役務提供売上高につきましては、医師及び入職先との契約が合意した時に売上計上していましたが、当連結会計年度より医師が入職した時に売上計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、近年の医師不足を背景とし、同社に対する紹介ニーズの高まりに加え、医師の囲い込みを求める入職先との契約が早期化したこと等により、入職に至らず契約が解除となる事象が生じているため、期間損益の適正化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により売上高が250,541千円、営業利益及び経常利益が255,685千円、税金等調整前当期純利益が250,942千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	
	<p>(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>この変更による当連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「仕掛品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「貯蔵品」は、それぞれ34,141千円、6,568千円、1,953千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)			当連結会計年度 (平成22年2月28日)		
※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 4,500千円 2 保証債務 下記のとおり、債務保証しております。			※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 8,235千円 2 保証債務 下記のとおり、債務保証しております。		
相手先名	金額	種類	相手先名	金額	種類
大日本印刷㈱	1,478千円	子会社取引先(有)エス・パブリッシングの買掛金債務、手形債務	大日本印刷㈱	2,804千円	子会社取引先(㈱カレット(旧社名：(有)エス・パブリッシング)の買掛金債務、手形債務
※3 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 4,000千円			※3 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 6,393千円		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,393,538千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">81,350</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,608</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,765</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">453,650</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">613千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4,711</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,324</td> </tr> </table> <p>※3 特別利益のうち「その他」の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産売却益</td> <td style="text-align: right;">163千円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都千代田区</td> <td>映画フィルム</td> <td>有形固定資産(その他)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>有形固定資産(その他)</p> <p>当該資産の収益性の低下により、回収可能性が認められないことから、当中間連結会計期間末における帳簿価額を減損損失として計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">2,243千円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピング方法</p> <p>当社グループは管理会計上の事業所等を単位として資産のグルーピングを行っております。ただし、遊休資産については個別にグルーピングを行い、提出会社の本社管理部門に係る資産等は共有資産としており、より大きなグルーピングで評価しております。</p>	給料手当	1,393,538千円	賞与引当金繰入額	81,350	退職給付引当金繰入額	12,608	貸倒引当金繰入額	9,765	地代家賃	453,650	有形固定資産(その他)	613千円	ソフトウェア	4,711	合計	5,324	固定資産売却益	163千円	場所	用途	種類	東京都千代田区	映画フィルム	有形固定資産(その他)	有形固定資産(その他)	2,243千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,492,585千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">88,160</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,999</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">521</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">493,489</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">1,529千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,656</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p>	給料手当	1,492,585千円	賞与引当金繰入額	88,160	退職給付引当金繰入額	18,999	貸倒引当金繰入額	521	地代家賃	493,489	有形固定資産(その他)	1,529千円	ソフトウェア	103	無形固定資産(その他)	23	合計	1,656
給料手当	1,393,538千円																																												
賞与引当金繰入額	81,350																																												
退職給付引当金繰入額	12,608																																												
貸倒引当金繰入額	9,765																																												
地代家賃	453,650																																												
有形固定資産(その他)	613千円																																												
ソフトウェア	4,711																																												
合計	5,324																																												
固定資産売却益	163千円																																												
場所	用途	種類																																											
東京都千代田区	映画フィルム	有形固定資産(その他)																																											
有形固定資産(その他)	2,243千円																																												
給料手当	1,492,585千円																																												
賞与引当金繰入額	88,160																																												
退職給付引当金繰入額	18,999																																												
貸倒引当金繰入額	521																																												
地代家賃	493,489																																												
有形固定資産(その他)	1,529千円																																												
ソフトウェア	103																																												
無形固定資産(その他)	23																																												
合計	1,656																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	226,090	—	—	226,090
合計	226,090	—	—	226,090
自己株式				
普通株式(注)	5,609	5,200	—	10,809
合計	5,609	5,200	—	10,809

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5,200株は、平成20年4月14日開催の当社取締役会決議に基づく買い付けによるものであります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成16年5月27日定時株主総会ストック・オプション(注)1	普通株式	2,560	—	2,560	—	—
	平成17年5月25日定時株主総会ストック・オプション(注)1、2	普通株式	610	—	50	560	8,379
合計		—	3,170	—	2,610	560	8,379

(注) 1 平成16年5月27日及び平成17年5月25日の新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の権利喪失によるものです。

2 平成17年5月25日の新株予約権は、権利行使期間(権利行使期間 自 平成22年6月1日 至 平成24年5月31日)が未到来となっております。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月23日定時株主総会	普通株式	44,096	200	平成20年2月29日	平成20年5月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月27日定時株主総会	普通株式	43,056	利益剰余金	200	平成21年2月28日	平成21年5月28日

(注) 平成21年5月27日開催の定時株主総会において付議する予定であります。

当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	226,090	—	—	226,090
合計	226,090	—	—	226,090
自己株式				
普通株式	10,809	—	—	10,809
合計	10,809	—	—	10,809

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成17年5月25日定時株主総会ストック・オプション	普通株式	560	—	50	510	10,325
合計		—	560	—	50	510	10,325

(注) 1 当連結会計年度減少は、新株予約権の権利喪失によるものです。

2 権利行使期間(権利行使期間 自 平成22年6月1日 至 平成24年5月31日)が未到来となっております。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月27日定時株主総会	普通株式	43,056	200	平成21年2月28日	平成21年5月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月26日定時株主総会	普通株式	21,528	利益剰余金	100	平成22年2月28日	平成22年5月27日

(注) 平成22年5月26日開催の定時株主総会において付議する予定であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																								
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,084,648千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">117,874</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,966,773</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,084,648千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	117,874	現金及び現金同等物	1,966,773	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,236,928千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">125,690</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,111,238</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,236,928千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	125,690	現金及び現金同等物	2,111,238																												
現金及び預金勘定	2,084,648千円																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	117,874																																								
現金及び現金同等物	1,966,773																																								
現金及び預金勘定	2,236,928千円																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	125,690																																								
現金及び現金同等物	2,111,238																																								
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により、株式会社C&amp;Rリーガル・エンジェンシー社が連結子会社になったことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに子会社株式の取得価額と「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出(純額)」との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">9,599千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,670</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">23,331</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,602</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△3,156</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△2,222</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△5,379</td> </tr> <tr> <td>従来から所有していた株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">△2,222</td> </tr> <tr> <td>子会社の取得価額</td> <td style="text-align: right;">30,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△9,373</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△20,626</td> </tr> </table>	流動資産	9,599千円	固定資産	4,670	のれん	23,331	資産合計	37,602	流動負債	△3,156	少数株主持分	△2,222	負債合計	△5,379	従来から所有していた株式の取得価額	△2,222	子会社の取得価額	30,000	連結子会社の現金及び現金同等物	△9,373	差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△20,626	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により、ジャスネットコミュニケーションズ株式会社が連結子会社になったことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに子会社株式の取得価額と「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出(純額)」との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">206,879千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">23,322</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">340,775</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">570,977</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△100,307</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△100,307</td> </tr> <tr> <td>子会社の取得価額</td> <td style="text-align: right;">470,670</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△104,285</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△366,384</td> </tr> </table>	流動資産	206,879千円	固定資産	23,322	のれん	340,775	資産合計	570,977	流動負債	△100,307	負債合計	△100,307	子会社の取得価額	470,670	連結子会社の現金及び現金同等物	△104,285	差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△366,384
流動資産	9,599千円																																								
固定資産	4,670																																								
のれん	23,331																																								
資産合計	37,602																																								
流動負債	△3,156																																								
少数株主持分	△2,222																																								
負債合計	△5,379																																								
従来から所有していた株式の取得価額	△2,222																																								
子会社の取得価額	30,000																																								
連結子会社の現金及び現金同等物	△9,373																																								
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△20,626																																								
流動資産	206,879千円																																								
固定資産	23,322																																								
のれん	340,775																																								
資産合計	570,977																																								
流動負債	△100,307																																								
負債合計	△100,307																																								
子会社の取得価額	470,670																																								
連結子会社の現金及び現金同等物	△104,285																																								
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△366,384																																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額 (千円)</td> <td>61,405</td> <td>107,757</td> <td>169,162</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額 (千円)</td> <td>36,874</td> <td>79,799</td> <td>116,674</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額 (千円)</td> <td>24,530</td> <td>27,957</td> <td>52,488</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">30,160千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24,140</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">54,301</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">39,106千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">36,401</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,707</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 …リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		器具備品	その他	計	取得価額相当額 (千円)	61,405	107,757	169,162	減価償却累計額相当額 (千円)	36,874	79,799	116,674	期末残高相当額 (千円)	24,530	27,957	52,488	1年内	30,160千円	1年超	24,140	合計	54,301	支払リース料	39,106千円	減価償却費相当額	36,401	支払利息相当額	1,707	<p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) 該当事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が会計基準適用初年度前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額 (千円)</td> <td>50,081</td> <td>64,444</td> <td>114,525</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額 (千円)</td> <td>35,707</td> <td>53,897</td> <td>89,605</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額 (千円)</td> <td>14,373</td> <td>10,547</td> <td>24,920</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">19,396千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,377</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25,774</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">30,603千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">28,811</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">766</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		器具備品	その他	計	取得価額相当額 (千円)	50,081	64,444	114,525	減価償却累計額相当額 (千円)	35,707	53,897	89,605	期末残高相当額 (千円)	14,373	10,547	24,920	1年内	19,396千円	1年超	6,377	合計	25,774	支払リース料	30,603千円	減価償却費相当額	28,811	支払利息相当額	766
	器具備品	その他	計																																																						
取得価額相当額 (千円)	61,405	107,757	169,162																																																						
減価償却累計額相当額 (千円)	36,874	79,799	116,674																																																						
期末残高相当額 (千円)	24,530	27,957	52,488																																																						
1年内	30,160千円																																																								
1年超	24,140																																																								
合計	54,301																																																								
支払リース料	39,106千円																																																								
減価償却費相当額	36,401																																																								
支払利息相当額	1,707																																																								
	器具備品	その他	計																																																						
取得価額相当額 (千円)	50,081	64,444	114,525																																																						
減価償却累計額相当額 (千円)	35,707	53,897	89,605																																																						
期末残高相当額 (千円)	14,373	10,547	24,920																																																						
1年内	19,396千円																																																								
1年超	6,377																																																								
合計	25,774																																																								
支払リース料	30,603千円																																																								
減価償却費相当額	28,811																																																								
支払利息相当額	766																																																								
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">355千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">355</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	355千円	1年超	—	合計	355	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">66千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	66千円	1年超	—	合計	66																																												
1年内	355千円																																																								
1年超	—																																																								
合計	355																																																								
1年内	66千円																																																								
1年超	—																																																								
合計	66																																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,322	2,071	△1,250
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,322	2,071	△1,250
合計		3,322	2,071	△1,250

(注) 上記の取得原価は減損処理後の金額であり、当連結会計年度における減損処理額は82千円であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
75,821	335	50

(注) 1 上記の売却額のうち75,724千円は、投資事業組合からの分配による収入であります。

2 上記の売却益の合計額は、投資事業組合投資利益であります。

3 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く。)	45,855

(注) 上記の取得原価は減損処理後の金額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行ない、投資有価証券評価損20,826千円を計上しております。

当連結会計年度（平成22年2月28日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,801	6,844	5,042
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,801	6,844	5,042
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	101,519	64,081	△37,438
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	101,519	64,081	△37,438
合計		103,321	70,925	△32,395

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
1	0	—

3 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く。）	26,797

（注）上記の取得原価は減損処理後の金額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行ない、投資有価証券評価損20,048千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行なわない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>② ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>③ ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>1) 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>2) 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>3) 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>4) 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、社内ルールに従い、経理部が決済担当役員の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
退職給付債務(千円)	69,491	77,236
退職給付引当金(千円)	69,491	77,236

3 退職給付費用及びその内訳

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
退職給付費用(千円)	12,608	18,999
退職給付引当金繰入額(千円)	12,608	18,999

4 退職給付債務の計算基礎

当社グループは、退職給付債務の計算に当たり簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載していません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 スtock・オプションに係る当連結会計年度における連結財務諸表への影響額及び科目名

販売費及び一般管理費 2,473千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第2回(平成16年) ストック・オプション	第3回(平成17年) ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員58名	当社取締役、従業員(契約社員、派遣社員を含む。)17名及び取引先9名及び1社
株式の種類別のストック・オプション数	普通株式 4,470株	普通株式 2,250株
付与日	平成16年9月22日	平成18年5月23日
権利確定条件	権利確定日において当社又は当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位にあること。	権利確定日において当社又は当社子会社の取締役、監査役、従業員又は顧問の地位にあること。 また、取引先は権利確定日においても、当社及び当社子会社との取引関係が良好に継続していること。
対象勤務期間	対象勤務期間は付されていません。	同左
権利行使期間	自 平成18年6月1日 至 平成20年5月31日	自 平成22年6月1日 至 平成24年5月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	第2回(平成16年) ストック・オプション	第3回(平成17年) ストック・オプション
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	—	610
付与	—	—
失効	—	50
権利確定	—	—
未確定残	—	560
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	2,560	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	2,560	—
未行使残	—	—

② 単価情報

	第2回(平成16年) ストック・オプション	第3回(平成17年) ストック・オプション
権利行使価格 (円)	38,600	63,709
行使時平均株価 (円)	42,585	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	21,566

3 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、失効数の見積りは行なっておりません。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 ストック・オプションに係る当連結会計年度における連結財務諸表への影響額及び科目名

販売費及び一般管理費 1,945千円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第3回(平成17年) ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役、従業員(契約社員、派遣社員を含む。)17名及び取引先9名及び1社
株式の種類別のストック・オプション数	普通株式 2,250株
付与日	平成18年5月23日
権利確定条件	権利確定日において当社又は当社子会社の取締役、監査役、従業員又は顧問の地位にあること。 また、取引先は権利確定日においても、当社及び当社子会社との取引関係が良好に継続していること。
対象勤務期間	同左
権利行使期間	自 平成22年6月1日 至 平成24年5月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	第3回(平成17年) ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	560
付与	—
失効	50
権利確定	—
未確定残	510
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	第3回(平成17年) ストック・オプション
権利行使価格 (円)	63,709
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	21,566

3 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、失効数の見積りは行なっておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)		当連結会計年度 (平成22年2月28日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	未払事業税	未払事業税	11,786千円
	未払事業所税	未払事業所税	5,947
	貸倒引当金	貸倒引当金	4,633
	賞与引当金	賞与引当金	38,652
	退職給付引当金	退職給付引当金	21,574
	一括償却資産	一括償却資産	3,680
	投資有価証券評価損	投資有価証券評価損	7,675
	保証履行引当金	保証履行引当金	3,565
	その他	繰越欠損金	48,095
		事業撤退損	17,177
	繰延税金資産小計	その他	56,067
	評価性引当額	繰延税金資産小計	218,857
	繰延税金資産合計	評価性引当額	△31,393
		繰延税金資産合計	187,464
	繰延税金負債	繰延税金負債	
	繰延税金負債合計	繰延税金負債合計	—
	繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額	187,464
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率	法定実効税率	40.7%
	(調整)	(調整)	
	持分法による投資損失	のれんの償却額	27.9
	のれんの償却額	交際費等永久に損金算入されない項目	14.2
	交際費等永久に損金算入されない項目	住民税均等割等	7.7
	住民税均等割等	留保金課税	9.5
	留保金課税	評価性引当額	12.7
	評価性引当額	繰延税金資産を計上していない未実現	4.5
	その他	利益	
		その他	△0.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率	117.0

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

(単位:千円)

	エージェンシー事業	教育事業	出版事業	計	消去又は 全社	連結
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,588,558	339,342	65,089	14,992,991	—	14,992,991
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	600	7,146	—	7,746	(7,746)	—
計	14,589,158	346,488	65,089	15,000,737	(7,746)	14,992,991
営業費用	13,294,452	237,271	173,027	13,704,751	765,747	14,470,499
営業利益又は営業損失 (△)	1,294,705	109,217	△107,937	1,295,985	(773,493)	522,491
<b>II 資産、減価償却費及び資本 的支出</b>						
資産	2,966,963	205,070	82,287	3,254,321	1,899,386	5,153,708
減価償却費	189,890	13,875	3,890	207,656	25,898	233,555
減損損失	2,243	—	—	2,243	—	2,243
資本的支出	109,515	10,514	3,070	123,100	27,854	150,954

(注) 1 事業区分は、サービスの種類、性質及び販売市場の類似性等を考慮して区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) エージェンシー事業…エージェントサービス、プロデュースサービス
- (2) 教育事業……………講習会、セミナー等の開催
- (3) 出版事業……………雑誌制作、書籍出版

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用の金額は822,185千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,945,082千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び共通部門に係る資産等であります。

5 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より連結子会社株式会社メディカル・プリンシプル社の常勤医師を対象とする役務提供売上高の売上計上基準を変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比べ、エージェンシー事業の売上高が250,541千円、営業利益が255,685千円それぞれ減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

(単位:千円)

	クリエイティブ分野 (日本)	クリエイティブ分野 (韓国)	医療分野	I T・法 曹・会計他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,817,952	1,575,127	1,884,601	772,200	13,049,882	—	13,049,882
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	92,590	832	900	91,076	185,399	(185,399)	—
計	8,910,543	1,575,960	1,885,501	863,277	13,235,282	(185,399)	13,049,882
営業費用	8,945,569	1,559,659	1,620,701	945,085	13,070,916	(162,993)	12,907,922
営業利益又は 営業損失(△)	△34,926	16,300	264,799	△81,808	164,365	(22,405)	141,960
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	4,488,820	302,145	1,163,823	474,944	6,429,734	(894,817)	5,534,916
減価償却費	154,408	2,932	59,565	13,527	230,433	56,848	287,281
資本的支出	80,440	653	93,749	8,824	183,667	(64,534)	119,133

(注) 1 事業区分は、サービスの種類、性質及び販売市場の類似性等を考慮して区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) クリエイティブ分野(日本) …映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等のエージェンシー事業
- (2) クリエイティブ分野(韓国) …映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等のエージェンシー事業
- (3) 医療分野……………「民間医局」をコンセプトにしたドクター・エージェンシー事業
- (4) I T・法曹・会計他…………… I Tエンジニア・法曹関係者・会計分野等のエージェンシー事業他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

5 追加情報

当社グループは、従来、「エージェンシー事業」「教育事業」「出版事業」の区分によっておりましたが、各分野においてエージェンシー事業を展開する連結子会社の規模の成長や、今後の事業展開を鑑み、セグメント情報を経営環境とより適合したものとするため、当連結会計年度より「クリエイティブ分野(日本)」「クリエイティブ分野(韓国)」「医療分野」「I T・法曹・会計他」に変更しております。

また、前連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

(単位：千円)

	エージェン シー事業	教育事業	出版事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,611,993	398,966	38,922	13,049,882	—	13,049,882
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,270	491	—	3,761	(3,761)	—
計	12,615,263	399,458	38,922	13,053,643	(3,761)	13,049,882
営業費用	11,739,726	267,159	153,518	12,160,404	747,517	12,907,922
営業利益又は 営業損失(△)	875,536	132,298	△114,596	893,239	(751,278)	141,960
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	3,240,129	259,547	38,396	3,538,072	1,996,843	5,534,916
減価償却費	241,914	13,561	3,809	259,285	27,996	287,281
資本的支出	74,212	18,319	3,032	95,564	23,568	119,133

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

(単位:千円)

	日本	韓国	計	消去又は全社	連結
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,773,716	2,219,274	14,992,991	—	14,992,991
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,449	1,449	(1,449)	—
計	12,773,716	2,220,723	14,994,440	(1,449)	14,992,991
営業費用	11,452,128	2,196,185	13,648,313	822,185	14,470,499
営業利益	1,321,588	24,538	1,346,126	(823,635)	522,491
<b>II 資産</b>	2,944,696	263,928	3,208,625	1,945,082	5,153,708

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用の金額は822,185千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,945,082千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び共通部門に係る資産等であります。

4 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より連結子会社株式会社メディカル・プリンシプル社の常勤医師を対象とする役員提供売上高の売上計上基準を変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比べ、日本の売上高が250,541千円、営業利益が255,685千円それぞれ減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

(単位:千円)

	日本	韓国	計	消去又は全社	連結
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,474,754	1,575,127	13,049,882	—	13,049,882
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,737	832	8,570	(8,570)	—
計	11,482,492	1,575,960	13,058,452	(8,570)	13,049,882
営業費用	11,355,589	1,559,659	12,915,248	(7,326)	12,907,922
営業利益	126,903	16,300	143,204	(1,244)	141,960
<b>II 資産</b>	5,232,771	302,145	5,534,916	—	5,534,916

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用はありません。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	韓国	計
I 海外売上高(千円)	2,219,274	2,219,274
II 連結売上高(千円)	—	14,992,991
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.8	14.8

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

	韓国	計
I 海外売上高(千円)	1,575,960	1,575,960
II 連結売上高(千円)	—	13,049,882
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.1	12.1

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	株式会社シー・アンド・アール	東京都千代田区	10,500	有価証券の運用管理	29.3	兼任3名	資本関係	関係会社株式の譲受	30,000	—	—

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員が議決権の過半数を所有している会社	株式会社サガンドリームス	佐賀県鳥栖市	454,750	プロサッカーチームの運営	37.2	兼任1名	制作業務の受託	Web関連制作業務の受託	1,500	売掛金	262
								商品の購入	105	—	—

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	株式会社C&Rリーガル・エージェンシー社	東京都千代田区	50,000	法曹関係者の有料職業紹介業を含む法曹に対するコンサルタント業	80.0	兼任1名	管理事務の受託	管理事務業務受託	1,500	—	—
								人材紹介手数料	752	—	—

(注) 1 上記(2)～(3)の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない、他の当事者と同等の条件によっております。

3 株式会社C&Rリーガル・エージェンシー社は、平成20年8月31日に株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より持分法適用の非連結子会社から連結子会社へ連結の範囲を変更しております。したがって、上記は、当中間連結会計期間末までの取引金額を記載しており、期末残高は連結貸借対照表上消去をしているため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	14,258円67銭	1株当たり純資産額	13,798円19銭
1株当たり当期純利益金額	1,201円00銭	1株当たり当期純損失金額	211円67銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)	260,733千円	△45,568千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	260,733千円	△45,568千円
期中平均株式数	217,096株	215,281株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数	—株	—株
(うち新株予約権)	(—株)	(—株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>平成17年5月25日定時株主総会決議による新株予約権となるストック・オプション(株式の数560株)</p> <p>なお、これらの概要は「ストック・オプション等関係」に記載のとおりであります。</p>	<p>平成17年5月25日定時株主総会決議による新株予約権となるストック・オプション(株式の数510株)</p> <p>なお、これらの概要は「ストック・オプション等関係」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,510,077	1,280,535
受取手形	※1 20,873	※1 44,029
売掛金	※2 1,260,510	※2 1,040,548
製品	34,141	—
仕掛品	4,688	12,900
貯蔵品	1,466	435
前払費用	56,349	55,871
繰延税金資産	50,361	77,648
関係会社短期貸付金	※3 10,000	※3 20,000
未収入金	—	12,877
その他	22,906	11,525
貸倒引当金	△12,179	△7,099
流動資産合計	2,959,196	2,549,272
固定資産		
有形固定資産		
建物	165,672	159,415
減価償却累計額	△69,072	△82,435
建物(純額)	96,599	76,979
工具、器具及び備品	228,821	212,147
減価償却累計額	△159,638	△170,479
工具、器具及び備品(純額)	69,183	41,668
有形固定資産合計	165,783	118,647
無形固定資産		
のれん	5,041	3,941
商標権	1,304	992
ソフトウェア	202,667	179,562
ソフトウェア仮勘定	8,500	—
電話加入権	1,764	1,764
無形固定資産合計	219,277	186,261
投資その他の資産		
投資有価証券	46,690	95,586
関係会社株式	690,365	1,132,387
出資金	500	500
長期貸付金	12,117	—
関係会社長期貸付金	18,000	—
破産更生債権等	11,116	4,606
長期前払費用	6,214	78
繰延税金資産	38,396	42,227
敷金及び保証金	323,591	319,451
その他	41,092	46,817
貸倒引当金	△31,319	△7,016
投資損失引当金	△16,093	—
投資その他の資産合計	1,140,672	1,634,638
固定資産合計	1,525,732	1,939,548
資産合計	4,484,928	4,488,820

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	※2 558,194	※2 505,871
1年内返済予定の長期借入金	90,000	174,000
短期借入金	—	250,000
未払金	※2 163,857	※2 127,247
未払費用	70,695	72,727
未払法人税等	78,012	7,706
未払消費税等	52,051	—
前受金	7,485	5,558
預り金	25,029	25,863
賞与引当金	55,259	34,059
その他	15,068	13,643
流動負債合計	1,115,652	1,216,679
固定負債		
長期借入金	112,500	138,500
退職給付引当金	46,864	53,035
固定負債合計	159,364	191,535
負債合計	1,275,016	1,408,215
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,035,594	1,035,594
資本剰余金		
資本準備金	271,006	271,006
その他資本剰余金	1,603,677	1,603,677
資本剰余金合計	1,874,684	1,874,684
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	538,493	426,249
利益剰余金合計	538,493	426,249
自己株式	△246,809	△246,809
株主資本合計	3,201,962	3,089,718
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△430	△19,438
評価・換算差額等合計	△430	△19,438
新株予約権	8,379	10,325
純資産合計	3,209,912	3,080,605
負債純資産合計	4,484,928	4,488,820

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
売上高	10,965,405	8,910,543
売上原価	8,083,317	6,770,827
売上総利益	2,882,088	2,139,715
返品調整引当金戻入額	54	—
差引売上総利益	2,882,142	2,139,715
販売費及び一般管理費	※1 2,381,865	※1 2,174,642
営業利益	500,276	△34,926
営業外収益		
受取利息	5,949	6,715
受取配当金	—	91
投資事業組合投資利益	335	—
保険解約返戻金	1,634	3,108
制作負担金	1,573	—
その他	2,682	2,000
営業外収益	12,174	11,915
営業外費用		
支払利息	4,390	4,376
貸倒引当金繰入額	25,776	—
投資有価証券売却損	50	—
その他	1,537	613
営業外費用合計	31,754	4,989
経常利益	480,697	△28,000
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,094	13,030
投資損失引当金戻入額	—	16,093
会員権売却益	—	1,028
特別利益合計	3,094	30,151
特別損失		
固定資産除却損	※2 1,284	※2 817
投資有価証券評価損	20,908	20,048
事務所移転関連損失	7,331	11,271
関係会社株式評価損	24,901	9,549
損害賠償金	1,927	—
事業撤退損	—	42,224
子会社清算損	—	710
特別損失合計	56,353	84,622
税引前当期純利益	427,438	△82,471
法人税、住民税及び事業税	160,069	4,799
法人税等調整額	23,092	△18,083
法人税等合計	183,161	△13,283
当期純利益	244,277	△69,187

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 期首製品棚卸高		1,362	0.0	34,141	0.5
II 期首仕掛品棚卸高		2,007	0.0	4,688	0.1
III 業務委託費		3,195,783	39.5	2,388,889	35.3
IV 労務費		4,813,260	59.5	4,322,411	63.8
V 経費		109,733	1.4	65,786	1.0
VI 期末製品棚卸高		△34,141	△0.4	△32,190	△0.5
VII 期末仕掛品棚卸高		△4,688	△0.0	△12,900	△0.2
売上原価		8,083,317	100.0	6,770,827	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	1,035,594	1,035,594
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,035,594	1,035,594
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	271,006	271,006
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	271,006	271,006
その他資本剰余金		
前期末残高	1,603,677	1,603,677
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,603,677	1,603,677
資本剰余金合計		
前期末残高	1,874,684	1,874,684
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,874,684	1,874,684
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	338,312	538,493
当期変動額		
剰余金の配当	△44,096	△43,056
当期純利益	244,277	△69,187
当期変動額合計	200,180	△112,243
当期末残高	538,493	426,249
利益剰余金合計		
前期末残高	338,312	538,493
当期変動額		
剰余金の配当	△44,096	△43,056
当期純利益	244,277	△69,187
当期変動額合計	200,180	△112,243
当期末残高	538,493	426,249
自己株式		
前期末残高	△146,819	△246,809
当期変動額		
自己株式の取得	△99,990	—
当期変動額合計	△99,990	—
当期末残高	△246,809	△246,809

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,101,771	3,201,962
当期変動額		
剰余金の配当	△44,096	△43,056
当期純利益	244,277	△69,187
自己株式の取得	△99,990	—
当期変動額合計	100,190	△112,243
当期末残高	3,201,962	3,089,718
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	7	△430
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△437	△19,007
当期変動額合計	△437	△19,007
当期末残高	△430	△19,438
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	7	△430
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△437	△19,007
当期変動額合計	△437	△19,007
当期末残高	△430	△19,438
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	5,906	8,379
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,473	1,945
当期変動額合計	2,473	1,945
当期末残高	8,379	10,325
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	3,107,685	3,209,912
当期変動額		
剰余金の配当	△44,096	△43,056
当期純利益	244,277	△69,187
自己株式の取得	△99,990	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,035	△17,062
当期変動額合計	102,226	△129,306
当期末残高	3,209,912	3,080,605

継続企業の前提に関する注記  
 該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 なお、投資事業組合(投資事業有限責任組合含む。)への出資金に係る会計処理は、組合の資産、負債、収益及び費用を出資持分割合に応じて計上しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 総平均法による原価法
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法 (ただし、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理によっております。)	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品 総平均法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	通常の販売目的で保有する棚卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 製品 総平均法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用しております。 この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 工具、器具及び備品 3～15年 (追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 工具、器具及び備品 3～15年

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。 また、のれんの償却については5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。 また、のれんの償却については5年間の均等償却を行っております。</p>
	<p>(3) _____</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>
	<p>(4) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(4) 長期前払費用 同左</p>
5 繰延資産の処理方法	<p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1) 株式交付費 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 子会社株式及び関連会社株式の実質価値の低下による損失に備えて、その財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 返品調整引当金 製品（書籍）の当事業年度末以降に発生が予測される返品に備えるため、過去の返品率・売買利益率に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) _____</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>_____</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行なっております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>① 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>② 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>③ 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>④ 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更  
該当事項はありません。

表示方法の変更  
該当事項はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
<p>※1 事業年度末日満期手形 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 4,000千円</p>	<p>※1 事業年度末日満期手形 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 6,393千円</p>
<p>※2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p style="text-align: right;">売掛金 1,674千円 営業未払金 3,457 未払金 642</p>	<p>※2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p style="text-align: right;">売掛金 5,732千円 営業未払金 4,845 未払金 178</p>
<p>※3 関係会社貸付金 当社は、連結子会社である株式会社C&amp;Rリーガル・エージェンシー社と貸越契約を締結しております。なお、当事業年度末における貸越極度額と貸付未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">貸付極度額 20,000千円 貸付未実行残高 10,000</p>	<p>※3 関係会社貸付金 当社は、連結子会社である株式会社C&amp;Rリーガル・エージェンシー社と貸越契約を締結しております。なお、当事業年度末における貸越極度額と貸付未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">貸付極度額 20,000千円 貸付未実行残高 0</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は58%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は42%であります。販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">給料手当 796,564千円 賞与引当金繰入額 55,259 退職給付引当金繰入額 10,985 雑給 132,180 法定福利費 138,810 減価償却費 118,514 地代家賃 335,201 貸倒引当金繰入額 10,682</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は56%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は44%であります。販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">給料手当 729,435千円 賞与引当金繰入額 26,452 退職給付引当金繰入額 13,861 雑給 123,987 法定福利費 118,634 減価償却費 133,162 地代家賃 357,446</p>
<p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">工具、器具及び備品 342千円 ソフトウェア 941 合計 1,284</p>	<p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">工具、器具及び備品 690千円 ソフトウェア 23 商標権 103 合計 817</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	5,609	5,200	—	10,809
合計	5,609	5,200	—	10,809

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5,200株は、平成20年4月14日開催の当社取締役会決議に基づく買い付けによるものであります。

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	10,809	—	—	10,809
合計	10,809	—	—	10,809

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額 (千円)</td> <td style="text-align: right;">37,855</td> <td style="text-align: right;">423</td> <td style="text-align: right;">38,278</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額 (千円)</td> <td style="text-align: right;">19,288</td> <td style="text-align: right;">380</td> <td style="text-align: right;">19,668</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額 (千円)</td> <td style="text-align: right;">18,567</td> <td style="text-align: right;">42</td> <td style="text-align: right;">18,609</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,739千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">10,967</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">18,706</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,745千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,600</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 …リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">101千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		工具、器具 及び備品	その他	計	取得価額相当額 (千円)	37,855	423	38,278	減価償却累計額 相当額 (千円)	19,288	380	19,668	期末残高相当額 (千円)	18,567	42	18,609	1年内	7,739千円	1年超	10,967	合計	18,706	支払リース料	7,745千円	減価償却費相当額	7,600	支払利息相当額	82	1年内	101千円	1年超	—	合計	101	<p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) 該当事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が会計基準適用初年度前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額 (千円)</td> <td style="text-align: right;">34,800</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額 (千円)</td> <td style="text-align: right;">23,861</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額 (千円)</td> <td style="text-align: right;">10,939</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,256千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">4,710</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">10,967</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,520千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,438</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 該当事項はありません。 (減損損失について) 同左</p>		工具、器具及び備品	取得価額相当額 (千円)	34,800	減価償却累計額相当額 (千円)	23,861	期末残高相当額 (千円)	10,939	1年内	6,256千円	1年超	4,710	合計	10,967	支払リース料	7,520千円	減価償却費相当額	7,438	支払利息相当額	26
	工具、器具 及び備品	その他	計																																																				
取得価額相当額 (千円)	37,855	423	38,278																																																				
減価償却累計額 相当額 (千円)	19,288	380	19,668																																																				
期末残高相当額 (千円)	18,567	42	18,609																																																				
1年内	7,739千円																																																						
1年超	10,967																																																						
合計	18,706																																																						
支払リース料	7,745千円																																																						
減価償却費相当額	7,600																																																						
支払利息相当額	82																																																						
1年内	101千円																																																						
1年超	—																																																						
合計	101																																																						
	工具、器具及び備品																																																						
取得価額相当額 (千円)	34,800																																																						
減価償却累計額相当額 (千円)	23,861																																																						
期末残高相当額 (千円)	10,939																																																						
1年内	6,256千円																																																						
1年超	4,710																																																						
合計	10,967																																																						
支払リース料	7,520千円																																																						
減価償却費相当額	7,438																																																						
支払利息相当額	26																																																						

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年2月28日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年2月28日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当事業年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)		当事業年度 (平成22年2月28日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	未払事業税	未払事業税	2,375千円
	7,957千円	未払事業所税	5,486
	未払事業所税	6,078	賞与引当金
	貸倒引当金	11,640	13,501
	賞与引当金	22,479	退職給付引当金
	退職給付引当金	19,064	21,574
	一括償却資産	1,987	一括償却資産
	1,987	投資有価証券評価損	1,901
	投資有価証券評価損	4,068	7,675
	投資損失引当金	6,546	関係会社株式評価損
	関係会社株式評価損	71,300	65,055
	その他	21,161	事業撤退損
			17,177
	繰延税金資産小計	172,285	繰越欠損金
	評価性引当額	△83,527	43,930
	繰延税金資産合計	88,757	その他
			29,035
	繰延税金負債		繰延税金資産小計
	繰延税金負債合計	—	207,713
			評価性引当額
	繰延税金資産の純額	88,757	△87,837
			繰延税金資産合計
			119,875
			繰延税金負債
			繰延税金負債合計
			—
			繰延税金資産の純額
			119,875
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
	40.7%		
	(調整)		
	交際費等永久に損金算入されない項目	2.4	
	住民税均等割等	1.0	
	留保金課税	0.5	
	評価性引当額	△1.5	
	その他	△0.2	
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	14,871円41銭	1株当たり純資産額	14,261円73銭
1株当たり当期純利益金額	1,125円20銭	1株当たり当期純損失金額	321円38銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)	244,277千円	△69,187千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	244,277千円	△69,187千円
期中平均株式数	217,096株	215,281株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数	—株	—株
(うち新株予約権)	(—株)	(—株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>平成17年5月25日定時株主総会決議による新株予約権となるストック・オプション(株式の数560株)</p> <p>なお、これらの概要は連結財務諸表の「ストック・オプション等関係」に記載のとおりであります。</p>	<p>平成17年5月25日定時株主総会決議による新株予約権となるストック・オプション(株式の数510株)</p> <p>なお、これらの概要は連結財務諸表の「ストック・オプション等関係」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。